資料４

令和３年度がん対策関連事業一覧（岩手県保健福祉部）（単位：千円）

事業名	令和３年度 当初予算額 ※カッコ内数字は R2 予算額	事　業　内　容	担当課
健康いわて 21 プラン推進事業費 【継続】	13,297 (12,669)	「健康いわて 21 プラン（第２次）」の周知を行うとともに、定期的なプランの点検、見直し等による施策への反映、県民への健康情報の提供等を実施し、県民の健康的な生活習慣の定着を図る。 ①　岩手県健康いわて 21 プラン推進協議会事業 県及び保健医療圏別の関係機関等実務者協議会等の開催。 （プランの点検、見直し等による施策への反映） ②　県民参加型健康意識啓発事業 健康いわて 21 プラン地域説明会を開催（９か所）し、健康いわて 21 プラン（第２次）の周知を図るとともに、県民が主体的に健康づくりに関わることができるよう意識の醸成を図る。 ③　県民生活習慣実態調査 同プランの評価等を目的とした「県民生活習慣実態調査」を実施する。	健康国保課
受動喫煙対策促進費 【継続】	1,406 (11,782)	①　相談窓口での対応 各保健所に相談窓口を設置し、施設管理者当からの相談や県民からの通報等に対応 ②　現地確認対応 各保健所等において、対象施設へ健康増進法の改正内容や、受動喫煙による健康影響等について説明等を行う。 ③　施設の管理者等に対する説明会開催 受動喫煙防止対策に関する講習会・説明会等を実施　　など	健康国保課
生活習慣病重症化予防推進事業 【継続】	15,962 (17,293)	がん、脳卒中・心疾患など主要な生活習慣病の重症化を予防するため、「健康いわて 21 プラン（第２次）」の基本的方向に基づく取組を実施。 ①　がん・脳卒中・心疾患等登録事業 疾病の発症と経緯に関する情報を継続的に収集し、疫学的分析により疾病の頻度や分布、要因等を明確化する。 ・　地域脳卒中登録、心疾患登録、全国がん登録　など ②　がん検診受診率向上対策事業 ・　企業等との協働によるがん検診受診率の向上 協定締結企業とリーフレットの共同作成・配布等 ・　協会けんぽ岩手支部との協働によるがん検診・特定健診受診率向上に関する普及啓発活動 ③　心疾患対策事業 ・　岩手県医師会等と連携して、普及啓発活動を実施 ④　胃がん予防特別対策事業 ・　ピロリ菌検査課題等検討会の開催	健康国保課

事業名	令和３年度 当初予算額 ※カッコ内数字は R2予算額	事　業　内　容	担当課
健康診査管理指導事業【継続】	804 (963)	①　生活習慣病検診等管理指導協議会 　市町村、検診機関に対し、検診の実施方法や精度管理の在り方等について適切な指導を行う。 ②　生活習慣病検診等従事者指導講習事業 各がん検診に従事する医師、技師等の資質向上を図る。	健康国保課
禁煙キャンペーン事業【継続】	614 (1,180)	①　地域における禁煙対策促進事業 ②　禁煙サポート推進事業	健康国保課
骨髄バンク促進事業費【継続】	874 (874)	ドナー登録者数を増加させ、骨髄提供の機会確保に繋げるため、ドナー登録説明員の養成や制度の周知を実施するとともに、市町村が行う骨髄等の提供を行った者又は事業所への助成に要する経費の補助を行う。	健康国保課
がん診療連携拠点病院機能強化事業【継続】	91,776 (92,568)	地域におけるがん診療連携の円滑な実施を図るとともに、質の高いがん医療の提供体制を確立することを目的として、がん診療連携拠点病院における次の事業実施に対し補助を行う。 ①　がん医療従事者研修事業 （緩和ケア医師研修の実施、国立がん研究センター開催の研修参加等） ②　がん診療連携拠点病院ネットワーク事業 （岩手県がん診療連携協議会の開催及び参加　等） ③　がん相談支援事業　（相談員の配置　等） ④　普及啓発・情報提供事業 （市民公開講座の開催、患者用図書の購入　等） ⑤　病理医事業　（病理診断補助員の雇用　等） ⑥　在宅緩和ケア地域連携事業 （在宅緩和ケアマップの作成、地域クリティカルパスの作成と運用、がん性疼痛管理中心の研修会の実施等） ⑦　緩和ケア推進事業　（拠点病院への緩和ケアセンター設置） ⑧　がん患者の就労に関する総合支援事業 （相談支援センターへの就労に関する専門家の配置）	医療政策室
認定看護師育成支援事業【継続】	21,630 (16,730)	①　認定看護師等育成支援事業費補助 　県内の病院等に勤務する看護師が認定・専門看護師教育課程、特定行為研修へ派遣する場合の経費（入学金、授業料、教材費）を補助するもの。 ②　認定看護師養成研修事業費補助 　高度な技術を有する認定看護師を養成するため、認定看護師養成研修の実施に係る経費を補助するもの。 ・事業実施主体：岩手医大高度看護研修センターを予定	医療政策室

事業名	令和３年度 当初予算額 ※カッコ内数字は R2予算額	事　業　内　容	担当課
安心と希望の医療を支える看護職員確保定着推進事業費 （うち看護職員の資質向上対策分） 【一部新規】	944 (1,207)	県内看護職員の需要の増大に対応し、看護職員の安定的な確保を図るため、「いわて看護職員確保定着アクションプラン」に基づき、県内就業の促進などに総合的に取り組む。 ①　認定看護師活動促進事業 各病院等の認定看護師の情報交換、活動紹介、技術指導等 ②　認定看護師等推進事業 認定看護師、専門看護師、特定行為研修修了者の確保定着にかかるセミナー	医療政策室
緩和ケア等啓発推進事業 【一部新規】	10,991 (7,396)	がん患者・家族のＱＯＬ（生活の質）の向上を図るため、次の事業を実施する。 ①　緩和ケア医療従事者研修 国主催研修への派遣、ファシリテーター養成研修の開催等 ②　がん患者･家族相談支援事業 患者・家族会活動研修会、連絡会議の開催 医療用ウィッグ購入費用への補助（市町村数増加による拡充） 妊孕性温存のための医療費に対する補助（新規） ③　普及啓発事業 緩和ケア一般講習会の開催、がんサポートブックの更新作成、患者の療養生活支援セミナーの開催、がん出前講座の実施支援、小学生及びその親世代に向けた啓発　など	医療政策室
肝炎総合対策推進事業費 （うち「肝がん医療費助成」分） 【継続】	20,676 (20,676)	Ｂ型・Ｃ型肝炎ウィルスに起因する肝がん及び重度肝硬変の入院関係医療費を対象とした医療費助成	医療政策室
がん対策推進調整事業 【継続】	787 (859)	①　県がん対策推進協議会の開催 ②　がん対策推進に係る連絡調整	医療政策室
合　計	**179,761** (184,197)	対前年度比：4，436千円（2.4%）の減	

【参考】その他関係事業

事業名	令和３年度 当初予算額 ※カッコ内数字は R2予算額	事　業　内　容	担当課
いわて医療情報ネットワーク運営費 （旧:いわて医療情報センター推進事業　Ｒ２事業名変更）【一部新規】	50,193 (50,650)	①　システム保守費、賃借料及び使用料 　岩手医科大学及び県立病院10箇所を結ぶ「いわて医療情報ネットワーク」を運営し、高精細ＴＶ会議システムによるテレカンファレンスでの活用等により医療の高度化及び地域間格差の是正を図る。 ②　サーバ更新に伴う端末接続作業費及びライセンス料 　サーバ機器の更新に伴う岩手医大所有端末の接続作業費及びライセンス料	医療政策室
アドバンス・ケア・プランニング普及啓発事業 【継続】	3,943 (3,534)	①　アドバンス・ケア・プランニングを県内の医療機関や、地域住民への普及啓発等に係る方策の検討を実施。 ②　アドバンス・ケア・プランニング普及啓発事業委託 　相談体制整備のための研修会開催、県民への普及啓発のための講演会開催	医療政策室
在宅医療推進事業 【継続】	15,188 (17,052)	①　広域型在宅医療連携拠点運営支援事業 　二次医療圏等の複数市町村を実施区域とした広域の在宅医療連携拠点の設置を促し、事業の共同・広域実施等を通じて、在宅医療連携体制の構築に係る取組みを推進。 ②　在宅医療介護連携圏域会議 　各保健所において在宅医療介護連携の取組みに係る市町村支援、広域調整等を行うための経費を措置。 ③　訪問看護師人材育成プログラムを活用した新人等訪問看護師の育成・確保 　訪問看護師の標準的な育成プログラムを作成することで、訪問看護師の人材確保対策の前段階として、人材育成体制の整備・強化を図る。 　新卒・新人訪問看護師の育成・確保を図るため、訪問看護事業所を対象とした「訪問看護師人材育成プログラム」の活用促進に向けた数値活動を展開する。　など	医療政策室
在宅医療人材育成基盤体制整備事業 【継続】	11,267 (11,483)	在宅における医療提供体制を構築するため、有識者による協議会を設置するとともに、在宅医療に参入する医療従事者を増やすための研修会や、県民への普及啓発を行う。	医療政策室
在宅医療体制支援事業費補助 【継続】	12,317 (13,189)	岩手県医師会の在宅医療の取組等に対して支援。 ①　居宅等における医療の推進に係る協議組織設置運営事業 　県医師会に「在宅医療支援委員会」を設置し、在宅医療に係る現状や課題の把握、継続実施のための支援の取組、新規参入への取組等について検討を行う。 ②　居宅等における医療提供に係る支援調整事業 　県医師会「在宅医療支援センター」の運営 　県医師会在宅医療支援センター県南ブランチ設置・運営	医療政策室
県民みんなで支える岩手の地域医療推進プロジェクト事業費 【継続】	1,707 (1,982)	県民もまた医療の担い手という意識を持って、医療機関を適切に受診するといった行動を県民運動、普及啓発として展開。 ・　地域医療普及啓発ポスターやチラシ活用などによる全県レベルでの啓発 ・　各二次保健医療圏で行われる啓発活動を支援　　など	医療政策室

事業名	令和３年度 当初予算額 ※カッコ内数字は R2予算額	事　業　内　容	担当課
在宅歯科医療連携事業費 【継続】	2,412 (2,412)	在宅歯科医療における医科や介護等の他分野との連携を図るため在宅歯科医療連携室整備事業を実施（県歯科医師会に委託） ・　在宅歯科医療連携室を整備 ・　在宅歯科医療連携室業務の運営	医療政策室
医科歯科医療連携推進費補助 【継続】	3,800 (4,140)	県歯科医師会が行う、がん診療連携拠点病院等との医科歯科連携の取組に対する支援 ・　関係病院と歯科医師会との連携の在り方等について検討委員会開催 ・　患者の口腔ケアに関する技術習得のための研修会開催 ・　医科歯科連携推進のための実態調査の実施 ・　地域医療支援病院等への歯科医師、歯科衛生士の派遣事業 ・　脳卒中患者の実態調査の実施	医療政策室
その他　合計	100,827 (104,442)	対前年度比：3，615千円（3.5%）の減	